

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の設置

認可

熊本学園大学大学院
会計専門職研究科（専門職学位課程）
【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 熊本学園
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画室、大学院事務室

職名・氏名 企画室長 フクダ チェコ 福田 千枝子
大学院事務室長 ヒガシ ユウイチ 東 勇一

電話番号 096-364-5161

（夜間） 096-364-5161

F A X 096-363-1289

e-mail kikaku@kumagaku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1 調査対象大学等の概要等	1
2 授業科目の概要	5
3 施設・設備の整備状況, 経費	9
4 既設大学等の状況	11
5 教員組織の状況	13
6 留意事項に対する履行状況等	17
7 その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 熊本学園

(2) 大学名

熊本学園大学

(3) 大学の位置

〒862-8680

熊本県熊本市大江二丁目5番1号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(キタコガ カツユキ) 北古賀 勝幸 (平成4年12月)		
学長	(サカモト タダシ) 坂本 正 (平成14年8月)		
研究科長	(フジタ マサヤ) 藤田 昌也 (平成21年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
会計専門職研究科 アカウントینگ専攻 (専門職学位課程) 会計修士(専門職)	2 年	30 人	60 人	基礎となる学部等 商学部第一部 商学科 経営学科 会計・ファイナンス・マネジメント学科

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	(-) 30 人	(-) 30 人	1.13 倍	
志願者数	(10) 61	(6) 57		
受験者数	(10) 60	(6) 54		
合格者数	(5) 36	(3) 33		
B 入学者数	(5) 36	(3) 32		
入学定員超過率 B/A	(-) 1.20	(-) 1.06		

- (注)・()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成 21 年度	平成 22 年度	備 考
1 年次		[0]	[0]	
		3 6	3 5	
2 年次			[0]	
			3 3	
計		[0]	[0]	
		3 6	6 8	

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する退学者数の割合 (a/b)
平成 21 年度	計 [0] 0	(累積) 計 [0] 3 6	[0%]
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 3 6 人	0 %
	(主な退学理由)		
平成 22 年度	計 [0] 0	(累積) 計 [0] 6 8	[0%]
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 3 6 人	0 %
	うち平成 22 年度入学者 0 人	うち平成 22 年度 3 2 人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他
- ・「平成 22 年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成 19～21 年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<会計専門職研究科 アカウンティング専攻（専門職学位課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
財務会計分野	基礎科目	基礎簿記	1・2前	2			1					
		応用簿記	1・2後	2			1					
		基本財務会計	1・2前	2			2					
		上級財務会計	1・2後	2			2					
	発展科目	非営利・公会計	1・2前		2							
		中小会社会計	1・2後		2			1				
		会計基準	1・2集		2							
		国際会計	1・2集		2							
		自治体会計	1・2集		2							
		連結会計	1・2前		2			1				
応用実践科目	財務会計演習Ⅰ	2前		2		1	1					
	財務会計演習Ⅱ	2後		2		1	1					
	公会計実務指導	2前		2		1						
管理会計分野	基礎科目	基本原価計算	1・2前	2								
		上級原価計算	1・2後		2							
		基本管理会計	1・2前	2			0 +	1	-			平成21年9月教員審査済(22) 平成22年1月1日付昇格(22) 教授就任予定者死亡のため(21) 平成21年8月変更書提出予定(21)
		上級管理会計	1・2後		2		0 +	1	-			平成21年9月教員審査済(22) 平成22年1月1日付昇格(22) 教授就任予定者死亡のため(21) 平成21年8月変更書提出予定(21)
	発展科目	財務分析	1・2前		2			1				
		企業評価	1・2前		2			1	-			平成21年9月教員審査済(22) 平成22年1月1日付昇格(22) 平成21年8月変更書提出予定(21)
		応用実践科目	管理会計演習Ⅰ	2前		2		1				
管理会計演習Ⅱ	2後			2		1						
監査分野	基礎科目	監査Ⅰ(基礎)	1・2前	2			1					
		監査Ⅱ(応用)	1・2後	2			1					
		監査基準	1・2前		2		1					
		会計職業倫理	1・2集	2								
	発展科目	監査制度	1・2集		2							
		管理会計と監査	1・2後		2		1					
		公会計監査	1・2後		2		1					
		自治体監査	1・2集		2				1			
		内部監査	1・2前		2				1			
		応用実践科目	監査演習Ⅰ	2前		2			1			
監査演習Ⅱ	2後			2			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
企業法分野	基礎科目 企業法入門	1・2前	2								
	企業法応用	1・2後	2								
	発展科目 民法（入門）	1・2前		2							
		民法（発展）	1・2後		2						
実用 コーポレート・ガバナンス	2前		2								
租税法分野	基礎科目 租税法原理	1・2前	2			1					
	法人税法	1・2前		2		1					
	発展科目 所得税法	1・2後		2			1				
		消費税法	1・2前		2			1			
		相続税法	1・2前		2			1			
		租税手続法・争訟法	1・2後		2			1			
	応用実務科目 国際税務	2後		2		1					
		租税法演習Ⅰ	2前		2		1				
		租税法演習Ⅱ	2後		2		1				
経済・経営分野	基礎科目 ミクロ経済学	未開講 1・2前		2							履修希望者がいなかったため (22)
	マクロ経済学	1・2後		2							通常開講 (22)
	発展科目 経営管理	1・2前	未開講		2						履修希望者がいなかったため (21)
		コーポレート・ファイナンス	1・2後		2						
		ビジネスコミュニケーション	1・2前		2						
		ビジネスプレゼンテーション	未開講 1・2後		2						
	実用 経営コンサルティング	2集		2							
統計・IT分野	基礎 統計学	1・2前 未開講 1・2前		2							通常開講 (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	発展 経営科学	1・2後 未開講 1・2後		2							通常開講 (22) 履修希望者がいなかったため (21)
		企業情報システム	2前		2						
	実用 情報セキュリティ	2後		2			1				
論文指導	論文指導	2通		8		5	2	1			平成21年9月教員審査済(22) 平成22年1月1日付昇格(22) 平成21年8月変更書提出予定(21)

(注)・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 12	科目 46	科目 0	科目 58	科目 12 [0]	科目 46 [0]	科目 0 [0]	科目 58 [0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					

(注)・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					

(注)・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

履修希望者がいなかったことによる未開講である。来年度には開講する予定であるので、教育の支障にはならないと判断する。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	2	=	0.03
認可時の計画の授業科目数の計	58		

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 合筆登記による誤差のため (平成22年3月19日登記) (22)			
	校舎敷地	51,741.67㎡ 49,395.14㎡	0㎡	0㎡	51,741.67㎡ 49,395.14㎡				
	運動場用地	141,251.50㎡ 147,789.13㎡	0㎡	0㎡	141,251.50㎡ 147,789.13㎡				
	小 計	192,993.17㎡ 197,184.27㎡	0㎡	0㎡	192,993.17㎡ 197,184.27㎡				
	そ の 他	11,963.00㎡ 9,106.14㎡	0㎡	0㎡	11,963.00㎡ 9,106.14㎡				
	合 計	204,956.17㎡ 206,290.41㎡	0㎡	0㎡	204,956.17㎡ 206,290.41㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		65,391.79㎡ (65,391.79㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	65,391.79㎡ (65,391.79㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 講義室 教育効果を高めるため既存の教室の一部を改修増設したため (22) 演習室 教育効果充実のため既存の教室の一部を改修増設したため (22) 隣接する教室を改修して一教室あたりの面積を拡大したため (21) 情報処理学習施設 情報処理関連科目の履修者数に応じて配置するため (22) 情報処理関連科目の履修者数に応じて配置するため (21)			
	74 68 室	105 97 101 室	7 室	15 室 58 57 (補助職員54人)	6 室 (補助職員2人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		会計専門職研究科 アカウンティング専攻			13 14 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	会計専門職研究科 アカウンティング専攻	45,133 [10,887] (45,133 [10,887])	515 [360] (515 [360])	99 [99] (99 [99])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計	45,133 [10,887] (45,133 [10,887])	515 [360] (515 [360])	99 [99] (99 [99])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	9,631.11 ㎡	897		1,000,000					
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	6,370.7 ㎡	テニスコート10面、野球場2面、弓道場、アーチェリー場など							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教室の設備充実のため (21)
		教員1人当り研究費等	1,057千円	1,057千円	図書購入費	1,000千円	－千円	－千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	26,732 17,334千円	－千円	－千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,300千円	1,200千円	－千円	－千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注)・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	熊本学園大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍		熊本県熊本市 大江二丁目 5番1号	
商学部第一部 商学科	4	220	—	880	学士(商学)	1.24 1.28	昭和29年度		
経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.24	昭和59年度		
ホスピタリティマネジメント学科	4	80	—	320	学士(経営学)	1.15	平成17年度		
商学部第二部 商学科	4	—	—	—	学士(商学)	—	昭和29年度		平成19年度より 学生募集停止
経済学部 経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.27 1.31	昭和42年度		
国際経済学科	4	100	—	440	学士(国際経済学)	1.20	平成2年度		平成21年度定員減 120→100(Δ20)
リガロミクス学科	4	80	—	320	学士(経済学)	1.26	平成18年度		
外国語学部 英米学科	4	115	—	460	学士(文学)	1.16 1.20	平成6年度		
東アジア学科	4	50	—	220	学士(文学)	1.08	平成6年度		平成21年度定員減 60→50(Δ10)
社会福祉学部第一部 社会福祉学科	4	80	—	360	学士(社会福祉学)	1.16 1.16	平成6年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)
福祉環境学科	4	80	—	360	学士(福祉環境学)	1.11	平成12年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)
子ども家庭福祉学科	4	80	—	320	学士(社会福祉学)	1.21	平成18年度		
ライフウェルネス学科	4	80	—	160	学士(社会福祉学)	1.25	平成21年度		
社会福祉学部第二部 社会福祉学科	4	80	—	360	学士(社会福祉学)	0.58 0.58	平成6年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校(高専)の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<会計専門職研究科 アカウンティング専攻(専門職学位課程)>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	藤田昌也	平成21年4月	基本財務会計 上級財務会計 論文指導						
専	教授	山下正喜	平成21年4月	基本管理会計 上級管理会計						平成21年2月死亡(21) 「基本管理会計」、「応用管理会計」は、他に担当教員が1名いるため、支障はない。 後任は補充しない。
専	教授	千代田邦夫	平成21年4月	監査Ⅰ(基礎) 監査Ⅱ(応用) 監査基準 論文指導						
専	准教授	成宮哲也	平成21年4月	所得税法 相続税法 租税手続法・争訟法 論文指導						
専	講師	飛田 努	平成21年4月	基本管理会計 上級管理会計 企業評価 論文指導		准教授				平成22年4月昇格予定 平成21年8月変更書提出予定(21) 平成21年9月教員審査済(22) 平成22年1月1日付昇格(22)
専他	教授	工藤栄一郎	平成21年4月	基礎簿記 応用簿記 論文指導						
専他	教授	酒巻政章	平成21年4月	基本財務会計 上級財務会計 論文指導						
専他	教授	末永英男	平成21年4月	法人税法 国際税務 論文指導						
実専	教授	吉永 茂	平成21年4月	管理会計演習Ⅰ 管理会計演習Ⅱ 管理会計と監査						
実専	教授	木山雅人	平成21年4月	租税法原理 租税法演習Ⅰ 租税法演習Ⅱ						
実専	教授	中元文徳	平成21年4月	財務会計演習Ⅰ 財務会計演習Ⅱ 公会計実務指導 公会計監査						
実専	准教授	植田正敬	平成21年4月	内部監査 監査演習Ⅰ 監査演習Ⅱ						
実み	准教授	岸川浩幸	平成21年4月	中小会社会計 財務分析 消費税法						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
実み	准教授	安藤圭悟	平成21年4月	連結会計 財務会計演習Ⅰ 財務会計演習Ⅱ						
兼任	教授	杉田憲道	平成21年4月	非営利・公会計						
兼任	教授	梅村 勲	平成21年4月	基本原価計算 上級原価計算						
兼任	教授	貞松 茂	平成22年4月	コホート・ガバナンス						
兼任	教授	慶田 収	平成21年4月	ミクロ経済学						
兼任	教授	笹山 茂	平成21年4月	マクロ経済学						
兼任	教授	中野裕治	平成21年4月	経営管理						
兼任	教授	池上恭子	平成21年4月	コホート・ファイナンス						
兼任	教授	佐藤勇治	平成21年4月	ビジネスコミュニケーション ビジネスプレゼンテーション						
兼任	教授	野尻秀之	平成21年4月	経営科学						
兼任	教授	堤 豊	平成22年4月	企業情報システム 情報セキュリティ						
兼任	准教授	城戸善和	平成21年4月	企業法入門 企業法応用						
兼任	准教授	甲斐好文	平成21年4月	民法(入門) 民法(発展)						
兼任	講師	吉永心一	平成21年4月	基本原価計算 上級原価計算						
兼任	講師	岩武一郎	平成21年4月	基礎簿記 応用簿記						
兼任	講師	佐藤信彦	平成21年4月	会計基準						
兼任	講師	徳賀芳弘	平成21年4月	国際会計						
兼任	講師	藤川祐輔	平成21年4月	自治体会計 自治体監査						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	伊藤 龍峰	平成21年4月	会計職業倫理						
兼任	講師	長吉 眞一	平成21年4月	監査制度						
兼任	講師	関谷 忠	平成22年4月	経営コンサルティング						
兼任	講師	永井 博	平成21年4月	統計学						

(注)・認可申請書の様式第3号(その2の2)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
9 (9)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	8 [△1]	5 [1]	0 [△1]	0 [0]	13 [△1]	0 [0]	

(注)・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	山下正喜	死亡(平成21年2月)

(注)・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>死亡した教員が担当することになっていた科目は、同科目を担当している専任准教授が年間開講コマ数を増やして授業を実施しているため、教育には支障がないものとする。また、当該専任教授の死亡は本研究科開設前であり、募集要項等にも氏名を記載していないので、特に学生への周知はしなかった。</p>
--

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画																													
認 可 時 (20 年 10 月)	設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	<p>研究科委員会、または専任教員によって開催される会議等で、設置計画を確実に履行するように確認を行っている。</p> <p>また、専任教員は十分な研究活動を確保しながら、充実した教育を行い、その水準を向上できるようにしている。①</p> <p>教員の研究活動の成果を掲載するための紀要『会計専門職紀要』を発行した。年1回の発行を原則とする。(22)</p>																														
	「論文指導」について、単位数に見合った学習時間を確保するよう留意すること。	<p>2年次配当科目のため、平成21年度は開講していない。①</p> <p>通常の授業時間での論文指導に加えて、担当教員による綿密な個別指導、集中的に研究を進めるための短期集中指導、中間発表会、最終発表会を行うことで、単位数に見合った学習時間を確保する。(22)</p>	<p>通常の授業時間での論文指導に加えて、綿密な個別指導、集中指導のための合宿、中間発表会、最終発表会等を行うことで単位数に見合った学習時間を確保する。②</p>																													
	一般選抜の筆記試験に会計英語の分野を追加し4分野とし、筆記試験免除の要件として挙げている①から⑧のうち、⑥TOEIC 800点以上、⑦英語検定準1級以上により筆記試験を免除するケースへの対応として、口述試験において専門性を確認すること。 また、「①～⑦に準ずる者」とした⑧は削除するか、項目を限定すること。	<p>一般選抜の筆記試験に会計英語の分野を追加し4分野とした。また、筆記試験免除の有無にかかわらず、口述試験に「会計の専門についての設問」を含めて実施し、総合的に評価して選考した。</p> <p>さらに、筆記試験免除要件の「①～⑦に準ずる者」とした⑧は削除し、7項目に限定した。②</p> <p>上記同様の方法にて実施した。(22)</p>																														
	社会福祉学部第一部子ども家庭福祉学科の入学定員超過の是正に努めること。	<p>入学定員超過の是正に努めた結果、平均入学定員超過率は認可時の1.32倍から1.24倍へと改善した。詳細は次のとおりである。②</p> <p>平均入学定員超過率は前年度の1.24倍から1.21倍へと改善した。(22)</p> <p>〈社会福祉学部第一部子ども家庭福祉学科〉 平成18年度開設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入学定員</th> <th>入学 者数</th> <th>入学定員 超過率</th> <th>平均入学 定員超過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>80</td> <td>107</td> <td>1.33</td> <td>1.33</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>80</td> <td>103</td> <td>1.28</td> <td>1.30</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>80</td> <td>108</td> <td>1.35</td> <td>1.32</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>80</td> <td>83</td> <td>1.03</td> <td>1.24</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>80</td> <td>95</td> <td>1.18</td> <td>1.21</td> </tr> </tbody> </table>	年度	入学定員	入学 者数	入学定員 超過率	平均入学 定員超過率	H18	80	107	1.33	1.33	H19	80	103	1.28	1.30	H20	80	108	1.35	1.32	H21	80	83	1.03	1.24	H22	80	95	1.18	1.21
年度	入学定員	入学 者数	入学定員 超過率	平均入学 定員超過率																												
H18	80	107	1.33	1.33																												
H19	80	103	1.28	1.30																												
H20	80	108	1.35	1.32																												
H21	80	83	1.03	1.24																												
H22	80	95	1.18	1.21																												

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年2月)	該 当 な し		

(注)・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<会計専門職研究科 アカウンティング専攻（専門職学位課程）>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>○教員組織の編成 教員は教授 9 名、准教授 4 名、講師 1 名の計 14 名で組織する。</p>	<p>教員は教授 8 名、准教授 5 名の計 13 名で組織する。 平成 21 年 9 月に教員審査を受けた専任講師は、平成 22 年 1 月 1 日付で准教授に昇格した。</p>
<p>○教育方法、履修指導の方法及び修了要件 ・教育補助講師（チューター）の配置 若手公認会計士および税理士など資格を持つものをチューターとして採用し、財務会計、管理会計、監査、租税法の各分野に対応し得る 4 名を配置し、専任教員の指導・助言を受けながら学生の履修相談・学習指導にあたる体制を整える。</p>	<p>教育補助講師（チューター）として、公認会計士 1 名および税理士 2 名を採用し、平成 22 年 5 月より配置している。</p>
<p>○履修指導 履修モデルのケース I（公認会計士をめざす）については、公認会計士試験の出題科目を中心に配置しているので「情報セキュリティ」を必修科目にはしないが、積極的に受講するよう履修指導を行う。</p>	<p>入学当初から「情報セキュリティ」（2 年次配当）を積極的に受講するように指導してきたので、開設 2 年目の平成 22 年度は当該科目の履修者に公認会計士をめざす者も含まれている。</p>
<p>○研究室・自習室・講義室 ・情報処理設備の利用（14 条特例の実施にも対応） 情報処理設備の利用については、本学に第二部の授業があるため、午後 9 時 50 分まで通常毎夜（日曜日を除く）使用することができるようになっている。</p>	<p>平日は午後 9 時 50 分まで、土曜日は午後 12 時 20 分まで使用することができるようになっている。 さらに、2 号館（専門職大学院棟）のパソコン室は平日（土曜日を含む）午後 11 時まで使用することができ、日曜日および祝日も午後 9 時まで使用できる。</p>
<p>○14 条特例 ・教員の負担の程度</p>	<p>専任教員及び兼任教員のうち、本学規定の授業担当時間数を超える者が数名いるが、他の教員は規定の時間数の範囲に収まっている。 本学規定の授業担当時間数の範囲に収まるよう、来年度以降も引き続き努力する。</p>

(注)・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成 21 年 4 月に FD 委員会を設置した。(23 ページを参照)

ほか、「会計専門職研究科委員会」、「拡大運営委員会」および「会計専門職紀要編集委員会」を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

研究科開設後の平成 21 年度は FD 委員会を 11 月、3 月に開催した（ほぼ全員が参加）。いずれも学期末に実施した授業評価アンケートの結果報告、分析・検討を行い、その改善点について議論した。

なお、平成 22 年 4 月には他大学院から講師を招き、その FD に関する取り組みについて研究会を開催し、貴重なアドバイスを受けた。これによって、本研究科において他大学院の長所を受容し、教員の資質の維持向上に努めていく。

c 委員会の審議事項等

- ・FDの意義、重要性について
- ・実施方法について
- ・研究会等の設置について
- ・紀要の発行について
- ・授業評価アンケートの結果、分析

② 実施状況

a 実施内容

現時点で実施している取り組みは次のとおりである。

- ①講義記録の保存
- ②講義資料の保存、学生・教員への公開
- ③授業評価アンケート
- ④『会計専門職紀要』の発行

b 実施方法

①講義記録の保存

全 15 回の講義内容について 200 字程度で記録できるフォーマットを利用して、全講義終了後に提出することを義務づける。

②講義資料の保存、学生・教員への公開

学内に「講義資料ダウンロードセンター」を設置し、web上で各講義の講義資料（レジュメ・パワーポイント等の教材）や課題を取得することができるようにしている。また、A4 サイズ 1 枚で各回の講義内容の要点、次回への課題、復習、連絡事項を公開している。受講生の予習・復習の便宜を図るために設置したものであるが、同時に各教員もアクセス可能であるため、相互に講義内容及び教授方法等の情報交換が可能になっている。

③授業評価アンケート

受講者 5 名以上の講義において各学期末に実施した。5 名以上としたのは、アンケートの性格上、匿名性を担保すると共に、資料として適当なサンプル数を確保するための措置である。なお、5 名以下の講義でも、必要に応じて科目担当教員が実施している。

④『会計専門職紀要』の発行

冊子を外部研究機関に配布するとともに、外部からのダウンロードもできるように準備をすすめている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

a（実施内容）の①及び②は授業科目担当者全員が対象、③は受講者が 5 名以上の授業科目担当者が対象となる。

②は担当授業科目の開講とともに、①及び③については全講義が終了した後に随時実施している。

②に関しては、事務職員と教員の管理担当で日常的にチェックをしている。

④に関しては、平成 22 年 3 月に創刊号を発行、本研究科専任教員を中心に 6 名が執筆した。今後も年に 1 回の予定で発行する。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

現時点において授業改善のための具体的な取り組みは行っておらず、これから取り組むべき課題が多い。

ただし、専任教員と兼任教員、研究者教員と実務家教員の間で、FDに関する見解の相違がある可能性はあるので、研究会等を実施する中で改善を図っていきたい。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

○九州地区最初の会計専門職大学院

本研究科が九州地区で初の会計専門職大学院ということもあって、平成 22 年度の入学志願者の出身も、福岡、長崎、大分、佐賀、鹿児島、東京、神奈川、愛知と広い地域からであった。もとより熊本出身の受験者が多かったが、福岡でも入試を実施したことで、熊本の次に福岡あるいはその周辺地域からも多くの受験者を迎えることができた。

また、出身大学は、東京、大阪、兵庫、京都であるが、出身が九州という志願者が昨年に比べて多い。まだまだ潜在的な希望者が相当あると見込まれるので、広くニーズに応えるようにしたい。

○入学選抜について

本研究科の入学試験は、一般選抜とは別に「社会人選抜」（大学卒業後、社会人としての経験を 2 年以上有し、加えて会計に関する実務に従事した経験がある者）を実施している。平成 22 年度の「社会人選抜」の志願者は 6 名、入学者は 3 名であった。しかし、「一般選抜」の受験者の中には、いわゆる社会人の要件を満たしている者が 15 名おり、そのうち合格者 12 名、入学者は 11 名であった。

平成 22 年度の全志願者 57 名中、いわゆる社会人は 21 名、入学者は 32 名中の 14 名で約 44% を占めていることになり、本研究科の開設をアピールしてきた成果が出てきたと推察されるが、「社会人選抜」による合格者は平成 21 年度 5 名、平成 22 年度 3 名と、当初の見込みより少なかったため、これを受けて入試制度の見直しの検討を進めているところである。

○商学を基礎としない学部出身者に対する指導

入学試験合格後から入学までの間に、特に商学を基礎としない学部の出身者を対象に、会計学の基礎の講義を行った。その効果についてはまだ確認していないが、講義の過程で確認しながら、必要かつ要望があれば、簿記会計の基礎学力を補うために、再び個別の指導を行う計画である。

さらに日商簿記 2 級程度のアプローチメントテストを行い、簿記能力を測ったところ、予想以上に好成績であった。今後、個別にオフィスアワー等を通じてアドバイスする。

○リカレント教育

日本公認会計士協会の C P E（継続的専門研修制度）、日本税理士会の会員研修制度を支援する形で、科目等履修生、ワークショップあるいはセミナーなどを通じて、特に、若手公認会計士や税理士に対する制度及び理論に関するリカレント教育を実施し、キャリア・アップを図ることを目指す「会計職業倫理」、「国際会計」、「国際税務」等の科目は開講しており、受入体制は整えている。しかし、現在のところ日本公認会計士協会南九州支部、南九州税理士会との連携はできていないため、今後実施可能な形にするよう、研究科で議論を進めている。

○社会的ニーズに対応した実践的教育

日本公認会計士協会南九州支部と本研究科専任教員による年 2 回の意見交換会議の場を設け、講義内容を紹介し、監査現場で必要とされる知識と対比させ、講義内容やカリキュラムに反映させるため緊密な連携をはかりながら、最新の情報に基づいた教育を実践するとともに、講演等の講師派遣についても協力体制を構築して実践的教育を行う。

ただし現段階で意見交換会議は開催していない。今後、日本公認会計士協会南九州支部との連携はリカレント教育を進める上でも重要なので、連携を図ることとしたい。

なお、「公会計監査」において、熊本市、熊本大学への見学・ヒアリングや、熊本市内在住の公認会計士によるゲスト講義の実施、講義レポートを編集した冊子の作成など、実務に即した実践的教育を実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成 23 年 4 月以降、認証評価を受ける時期を目処に公表を予定している。

b 公表方法

- ・大学ホームページ
- ・評価報告書

③ 認証評価を受ける計画

認証評価を受ける時期及び評価機関については、今後、学内で検討する。

(注)・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成23年 2月 28日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kumagaku.ac.jp/public/>)

(注)・「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC 報告書等 HP リンク先 (〇〇大学)」としてください。

会計専門職研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(目的)

1. 会計専門職研究科に、教員の資質の維持向上を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

2. 委員会は、次に掲げる事項について審議、提案し、その実現の促進を進めるための諸活動を行う。
 - (1) 教育研究活動改善の方策に関する事項
 - (2) 学生による授業アンケートの実施、結果分析及びフィードバックに関する事項
 - (3) その他FDに関連する事項

(構成)

3. 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
 - (1) 研究科長
 - (2) 研究科教員 2名
 - (3) 大学院事務室長

(任期)

4. 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

5. 委員会に委員長を置き、研究科長が委員長となる。委員長は、会議を招集し、その議長となる。

(成立要件)

6. 委員会は、委員の半数以上の出席により成立する。

(意見の聴取)

7. 必要と認めるときは、委員会に委員以外の者を出席させ、意見を聴取することができる。